

《桑名信用金庫》ファミリー・フレンドリー企業表彰「三重労働局長賞」受賞(平成18年度)

所在地:桑名市 業種:金融業 従業員数:約460人(男性約260人・女性約200人)(非正規従業員含む)

「次世代法の認定を目指し、仕事と家庭の両立支援を推進」

H17年4月「次世代育成支援対策推進法」の施行に伴い、認定を目指して行動計画の推進に取り組んでいます。子育て期の男性は営業職が多く、顧客管理が重要なポストのため、顧客へのフォロー、職場の協力が欠かせません。今回育児休業を取得した男性はそこをクリアして、約1ヶ月間の育児休業を取得しました。

【育児休業取得状況】

H17年度～H19年度:女性10人、男性1人

《育児休業者の声》支店営業職 育児休業期間:28日間

妻が2度目の出産で双子であり、出産時に子どもの世話をする者がいなかったため取得することにしました。取得にあたり、担当のお客様に休業することを伝えてご理解いただきました。育児は2回目という事もあり、戸惑いは特にありませんでしたが、1ヶ月の育児休業では、妻の負担を助けてあげるには少し短い期間でした。ただ、これ以上の育児休業期間となれば経済的に厳しくなると思います。育児休業制度を利用し、1日中、子どもの世話や家事をこなすことがいかに大変であるかわかり、良かったと思います。休業中に経済的不安もありましたが、雇用保険より支給を受け、助かりました。

《上司の声》本店営業部副部長

男性の育児休業は私の職場の中で初めてのことであり、本人からの相談を受けた時には驚きでした。本人から事情を聞いたとき、育児休業制度に感謝し、利用することが家庭を守るために最良の方法だと感じました。取得中、周囲の戸惑いもありましたが、短期間の休業であり、本人の能力維持や組織体制としても大きなリスクはなかったと思います。

《人事担当者の声》総務部人事グループ課長

男性で育児休業の対象となる年齢層は営業職に就いている者が多いです。営業職は代替要員の補充が難しく、職場の負担が発生しがちです。また、長期の育児休業となれば経済的に厳しく、短期間の休業になるのではないかと考えられます。子どもを育てられる態勢、経済的支援を充実させることが少子化対策に有効だと思います。

《株式会社マイクロキャビン》

所在地:四日市市 業種:情報通信業 従業員数:約30人(男性約20人・女性約10人)(非正規従業員含む)

「長期休業中の情報提供と復職前面談による支援を実施し、育児休業取得を推進」

長期に亘り育児休業を取る者に対し、休業中は社内の情報を提供し、復職前には復職後の不安を軽減できるよう面談を行うなど、安心して職場復帰できるよう支援を行っています。

また、今回育児休業を取った男性に対しては、当初は育児のために年次有給休暇の取得申請がされましたが、本人と相談の上、育児休業の提案を行いました。

【育児休業取得状況】

H17年度～H19年度:女性2人、男性1人(期間は21日間)